

令和 7 年関市議会第 1 回定例会提出予定議案

(専決承認 2 件(補正予算 2 件)、条例 1 8 件、補正予算 7 件、新年度予算 9 件、その他 6 件、合計 4 2 件)

承認第 1 号 専決処分の承認について（令和 6 年度関市一般会計補正予算（第 8 号））

- 補正額 6 5, 0 0 0 千円、総額 4 8, 3 5 5, 6 8 9 千円
- 令和 7 年 1 月 2 2 日専決

承認第 2 号 専決処分の承認について（令和 6 年度関市一般会計補正予算（第 9 号））

- 補正額 6 5, 0 0 0 千円、総額 4 8, 4 2 0, 6 8 9 千円
- 令和 7 年 2 月 6 日専決

議案第 1 号 関市附属機関設置条例の一部改正について

- 市長の附属機関に新たに関市ふるさと応援交付金審査会を加える改正
 - ・所掌事務（ふるさと応援交付金事業の認定についての審査）、定数（8 人以内）
 - ・関市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（附則第 2 項）
 - ・ふるさと応援交付金審査会委員を加えるもの
- 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日

議案第 2 号 関市職員の育児休業等に関する条例及び関市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴う改正
 - ・引用条項のずれを改めるもの
 - ・関市職員の育児休業等に関する条例の一部改正（第 1 条）
 - ・職員が子を養育するために請求した場合において、時間外勤務をさせてはならない職員の範囲を、3 歳に満たない子を養育する職員から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員へと拡大すること。
 - ・介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度に関する周知の強化及び当該制度を利用しやすい勤務環境の整備を規定するもの
 - ・関市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正（第 2 条）
- 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日

議案第 3 号 関市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

- 他の特別職の職員と均衡を図るため、社会教育委員及び公民館運営審議会委員の報酬の額を改定する改正
 - ・年額 21,000 円 → 日額 6,500 円
- 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日

議案第 4 号 関市特別職職員の給与等に関する条例の一部改正について

- 市長の令和 7 年 3 月分の給料月額について、1 0 分の 1 を乗じて得た額を減額する改正
- 施行期日 公布の日

議案第 5 号 関市職員の給与に関する条例等の一部改正について

○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う改正

- ・号給構成を整理するため給料表を改定するもの
- ・扶養手当を改定するもの

令和 7 年度	配偶者に係る扶養手当	6,500 円／月	→	3,000 円／月
	子に係る扶養手当	10,000 円／月	→	11,500 円／月
令和 8 年度以降	配偶者に係る扶養手当	3,000 円／月	→	0 円／月
	子に係る扶養手当	11,500 円／月	→	13,000 円／月

- ・平日深夜に係る管理職員特別勤務手当を改定等するもの
支給対象時間帯の拡大 午前 0 時～午前 5 時 → 午後 1 0 時～翌日午前 5 時
上限額の改定 5,000 円 → 5,000 円に 100 分の 150 を乗じて得た額
- ・関市職員の給与に関する条例の一部改正（第 1 条）
- ・定年前再任用短時間勤務職員等に対し、住居手当を支給することとするもの
- ・関市職員の給与に関する条例の一部改正（第 1 条）
- ・関市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正（第 2 条）
- ・関市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正（第 3 条）
- ・関市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正（第 4 条）
- ・特定任期付職員の特別給について、特定任期付職員業績手当を廃止し、勤勉手当を支給することとするもの
- ・関市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正（第 3 条）
- ・引用条項のずれを改める改正
- ・関市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正（第 4 条）
- ・関市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正（第 5 条）
- ・関市職員の退職手当に関する条例等の一部改正の一部改正（第 6 条）

○施行期日 令和 7 年 4 月 1 日

議案第 6 号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されたため、次の条例に規定する「懲役」及び「禁錮」の文言を「拘禁刑」に改める改正

- ・関市職員退職年金等支給条例（第 1 条）
- ・関市職員の退職手当に関する条例（第 2 条）
- ・関市職員の給与に関する条例（第 3 条）
- ・関市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（第 4 条）
- ・関市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例（第 5 条）
- ・関市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（第 6 条）
- ・関市個人情報保護法施行条例（第 7 条）

○施行期日 令和 7 年 6 月 1 日

議案第 7 号 関市基金条例の一部改正について

○ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の寄附金をまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の財源に充てるため、関市ふるさと応援基金を設置する改正

○施行期日 公布の日

議案第 8 号 関市税条例の一部改正について

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、引用条項のずれを改める改正
- 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日

議案第 9 号 関市子ども・子育て会議条例の一部改正について

- 関市子ども・子育て会議の所掌事務等を改める改正
 - ・こども基本法に基づく市町村こども計画の策定、推進等について調査審議し、及びこども施策について協議等するため、その所掌事務及び委員の規定を改めるもの
 - ・関市子ども・子育て会議に保育所等の適正配置等の専門事項を調査審議する部会を設置できるようにするもの
 - ・関市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（附則第 2 条）
 - ・関市附属機関設置条例の一部改正（附則第 3 条）
 - ・関市公立保育所民営化等検討委員及び関市公立保育所民営化等検討委員会に関する規定を削るもの
- 施行期日 公布の日

議案第 10 号 関市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴う改正
 - ・特定地域型保育事業者の保育内容支援、代替保育等に係る連携協力を行う保育所、幼稚園等の施設（以下「連携施設」という。）の確保が著しく困難であって、必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、当該連携施設の確保をしないこととすることができる措置を 5 年間延長するもの
 - ・特定地域型保育事業者による保育内容支援に係る連携施設について、市長がその確保が著しく困難と認める場合であって、一定の要件を満たすと認めるときは、その確保を不要とするが、その場合においては、小規模保育事業 A 型若しくは小規模保育事業 B 型又は事業所内保育事業を行う者を連携協力を行う者として適切に確保しなければならないとするもの
 - ・特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設について、市長がその確保が困難であると認める場合において、特定地域型保育事業者が必要な措置を講じてもなおその確保が著しく困難であると認めるときは、その確保を不要とするもの
- 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日

議案第 11 号 関市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う改正
 - ・家庭的保育事業者等の連携施設の確保が著しく困難であって、必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、当該連携施設の確保をしないこととすることができる措置を 5 年間延長するもの
 - ・家庭的保育事業者等による保育内容支援に係る連携施設について、市長がその確保が著しく困難と認める場合であって、一定の要件を満たすと認めるときは、その確保を不要とするが、その場合においては、小規模保育事業 A 型若しくは小規模保育事業 B 型又は事業所内保育事業を行う者を連携協力を行う者として適切に確保しな

ければならないとするもの

- ・家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設について、市長がその確保が困難であると認める場合において、家庭的保育事業者等が必要な措置を講じてもなおその確保が著しく困難であると認めるときは、その確保を不要とするもの
- ・家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供を家庭的保育事業所外で調理し、搬入する方法により行う際に求めている栄養士による必要な配慮の要件について、栄養士法の改正により栄養士の免許を取得しなくとも管理栄養士となることが可能となったことにより栄養士又は管理栄養士による必要な配慮に改める改正

○施行期日 令和7年4月1日

議案第12号 関市介護保険条例の一部改正について

○介護保険法施行令の一部改正に伴い、老齢基礎年金満額受給者の保険料負担に影響が出ないよう、第1号被保険者の介護保険料に関する区分のうち、第6段階及び第7段階の所得基準の一部について、80万円から80万9千円に基準所得額を改定する改正

○施行期日 令和7年4月1日

議案第13号 関市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び関市地域包括支援センターの職員に関する基準を定める条例の一部改正について

○介護保険法施行規則の一部改正に伴う改正

- ・引用条項のずれを改める改正
 - ・関市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正（第1条）
- ・地域包括支援センター職員の員数について、地域包括支援センター運営協議会が必要と認める場合は、常勤換算方法によることを可能とするもの
- ・地域包括支援センター運営協議会が必要と認める場合は、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、その区域内の第1号被保険者の数を合算した数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに配置すべき3職種の常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、それぞれ当該3職種の配置基準を満たすこととするもの
 - ・関市地域包括支援センターの職員に関する基準を定める条例の一部改正（第2条）

○施行期日 公布の日

議案第14号 関市中小企業従業員退職金共済事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○中小企業従業員の退職金共済制度をより安定した国の制度へ移行するため、独立行政法人勤労者退職金共済機構へ資産移換し、関市中小企業従業員退職金共済事業を廃止することに伴い、関係する次の条例を整備する改正

- ・関市中小企業従業員退職金共済条例（第1条・第2条）
- ・関市基金条例（第3条）
- ・関市特別会計条例（第4条）
- ・関市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（附則第4条）

○施行期日 令和8年4月1日（関市中小企業従業員退職金共済条例の一部改正（第1

条)については公布の日、関市特別会計条例の一部改正(第4条)については令和9年4月1日)

議案第15号 関市事業所従業者等生活資金融資条例の廃止について

- 利用者の減少に伴い、関市事業所従業者等生活資金融資制度を廃止するもの
- 施行期日 公布の日

議案第16号 関市営住宅設置及び管理に関する条例及び関市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について

- 市営住宅の入居手続における連帯保証人の設定を不要とする改正
 - ・関市営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正(第1条)
- 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居者資格について、市町村税に加えて、保育料等の市に納付すべき歳入金を滞納していないことをその条件に加える改正
 - ・関市営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正(第1条)
 - ・関市特定公共賃貸住宅条例の一部改正(第2条)
- 施行期日 令和7年4月1日

議案第17号 関市地区公民センターの管理に関する条例の一部改正について

- 関市富岡公民センターを地元へ無償譲渡し、並びに関市安桜中央公民センター及び関市板取保木口集会場を利用者の減少に伴い廃止するため、これらの施設に係る規定を削る改正
- 施行期日 令和7年4月1日

議案第18号 関市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

- 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、非常勤消防団員として勤務して退職した者に支給する退職報償金の勤続年数区分に次の区分を追加する改正

階級 勤務年数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長及び 班長	団員
31年	999,000	929,000	869,000	829,000	754,000	709,000
32年	1,019,000	949,000	889,000	849,000	774,000	729,000
33年	1,039,000	969,000	909,000	869,000	794,000	749,000
34年	1,059,000	989,000	929,000	889,000	814,000	769,000
35年以上	1,079,000	1,009,000	949,000	909,000	834,000	789,000

- 施行期日 令和7年4月1日

議案第 19 号 財産の無償譲渡について（関市富野本郷消防車庫及びその敷地）

○譲渡する財産

- ・建物 所在地 関市神野 2 4 7 番地 2
構造 鉄骨造平家建て
床面積 4 2 . 4 9 m²
- ・土地 所在地 関市神野 2 4 7 番地 3
地目 宅地
地積 1 3 m²

○譲渡の相手方 本郷組（関市神野）

代表 杉山 重信

○譲渡の理由 取壊しを予定していた当該車庫及びその敷地について、相手方が譲渡を要望しているため

議案第 20 号 財産の無償譲渡について（関市富岡公民センター）

○譲渡する財産

関市肥田瀬 1 6 3 5 番地 1

区分	構造	床面積
集会所	鉄骨造平家建て	228. 60 m ²
倉庫	鉄骨造平家建て	16. 20 m ²

○譲渡の相手方 関市富岡公民センター管理運営委員会（関市肥田瀬）

委員長 遠藤 俊三

○譲渡の理由 地域の公益活動拠点施設として、自主的な管理運営を図るため

議案第 21 号 損害賠償の額を定める件について

○損害賠償の相手方 国

○損害賠償の額 1, 1 7 9, 8 0 0 円

○損害賠償の理由 令和元年度から令和 5 年度までの関市水道事業の消費税及び地方消費税の納付不足額に係る納付遅滞のため

諮問第 1 号 人権擁護委員の推薦について

○再任 たうち かずこ 田内 和子氏 関市武芸川町

○新任 とうかい きよたか 東海 清卓氏 関市武芸川町

○任期 3 年（令和 7 年 7 月 1 日から令和 1 0 年 6 月 3 0 日まで）

諮問第 2 号 関市小野財産区管理委員の選任について

○再任 おおひら ひでたか 大平 秀孝氏 関市小野

○新任 むらやま たかお 村山 隆夫氏 関市小野

むらやま みつあき 村山 満明氏 関市小野

むらやま かつひこ 村山 勝彦氏 関市小野

おおの よしひろ 大野 佳宏氏 関市小野

○任期 4 年（令和 7 年 5 月 2 5 日から令和 1 1 年 5 月 2 4 日まで）

諮問第 3 号 関市下之保財産区管理委員の選任について

○再任 ^{はっとり}服部 ^{えつみ}悦美氏 関市下之保

○任期 同意の日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで（前任者の残任期間）

議案第 2 2 号 令和 6 年度関市一般会計補正予算（第 1 0 号）
議案第 2 3 号 令和 6 年度関市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）
議案第 2 4 号 令和 6 年度関市財産区特別会計補正予算（第 2 号）
議案第 2 5 号 令和 6 年度関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 2 6 号 令和 6 年度関市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
議案第 2 7 号 令和 6 年度関市水道事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 2 8 号 令和 6 年度関市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

議案第 2 9 号 令和 7 年度関市一般会計予算
議案第 3 0 号 令和 7 年度関市国民健康保険特別会計予算
議案第 3 1 号 令和 7 年度関市財産区特別会計予算
議案第 3 2 号 令和 7 年度関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計予算
議案第 3 3 号 令和 7 年度関市公設地方卸売市場事業特別会計予算
議案第 3 4 号 令和 7 年度関市介護保険事業特別会計予算
議案第 3 5 号 令和 7 年度関市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 3 6 号 令和 7 年度関市水道事業会計予算
議案第 3 7 号 令和 7 年度関市下水道事業会計予算

令和7年関市議会第1回定例会提出予定専決補正予算

(補正予算 1件)

1 予算の規模

(単位：千円)

会計の名称	補正前	補正額	補正後
(1) 一般会計	48,290,689	65,000	48,355,689
(2) 特別会計	18,901,336	0	18,901,336
(3) 企業会計	8,871,418	0	8,871,418
合 計	76,063,443	65,000	76,128,443

2 専決補正予算の主な内容

専決第1号 関市一般会計補正予算（第8号）

専決日 令和7年1月22日

○ 歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
19 繰入金	1,845,866	65,000	1,910,866
財政調整基金繰入金			
歳 入 合 計	48,290,689	65,000	48,355,689

○ 歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
7 土木費	5,597,471	65,000	5,662,471
凍結防止剤購入			
除雪作業業務委託			
歳 出 合 計	48,290,689	65,000	48,355,689

【資料】

○基金の状況

基金の名称		令和5年度末 現在高 A	令和6年度 積立額 B	令和6年度 取崩額 C	令和6年度末 現在高見込 A+B-C
一	般 会 計	38,336,432	2,477,430	1,891,649	38,922,213
	財 政 調 整 基 金	15,007,665	673,056	138,418	15,542,303
	減 債 基 金	2,151,821	10,759	200,000	1,962,580
	(小 計)	17,159,486	683,815	338,418	17,504,883
	特 定 目 的 基 金	21,159,946	1,793,615	1,553,231	21,400,330
	定 額 運 用 基 金	17,000	0	0	17,000
	(小 計)	21,176,946	1,793,615	1,553,231	21,417,330
特 別 会 計		2,333,028	255,876	107,919	2,480,985
合 計		40,669,460	2,733,306	1,999,568	41,403,198

*基金ではない「財産区積立金」を除く。

令和7年関市議会第1回定例会提出予定専決補正予算

(補正予算 1件)

1 予算の規模

(単位：千円)

会計の名称	補正前	補正額	補正後
(1) 一般会計	48,355,689	65,000	48,420,689
(2) 特別会計	18,901,336	0	18,901,336
(3) 企業会計	8,871,418	0	8,871,418
合 計	76,128,443	65,000	76,193,443

2 専決補正予算の主な内容

専決第2号 関市一般会計補正予算（第9号）

専決日 令和7年2月6日

○ 歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
19 繰入金	1,910,866	65,000	1,975,866
財政調整基金繰入金			
歳 入 合 計	48,355,689	65,000	48,420,689

○ 歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
7 土木費	5,662,471	65,000	5,727,471
凍結防止剤購入			
除雪作業業務委託			
歳 出 合 計	48,355,689	65,000	48,420,689

【資料】

○基金の状況

基金の名称		令和5年度末 現在高 A	令和6年度 積立額 B	令和6年度 取崩額 C	令和6年度末 現在高見込 A+B-C
一	般 会 計	38,336,432	2,477,430	1,956,649	38,857,213
	財 政 調 整 基 金	15,007,665	673,056	203,418	15,477,303
	減 債 基 金	2,151,821	10,759	200,000	1,962,580
	(小 計)	17,159,486	683,815	403,418	17,439,883
	特 定 目 的 基 金	21,159,946	1,793,615	1,553,231	21,400,330
	定 額 運 用 基 金	17,000	0	0	17,000
	(小 計)	21,176,946	1,793,615	1,553,231	21,417,330
特	別 会 計	2,333,028	255,876	107,919	2,480,985
	合 計	40,669,460	2,733,306	2,064,568	41,338,198

*基金ではない「財産区積立金」を除く。

令和 7 年関市議会第 1 回定例会提出予定補正予算

(補正予算 7 件)

1 予算の規模

(単位：千円)

会計の名称	補正前	補正額	補正後
(1) 一般会計	48,420,689	603,059	49,023,748
(2) 特別会計	18,901,336	19,280	18,920,616
(3) 企業会計	8,871,418	1,180	8,872,598
合 計	76,193,443	623,519	76,816,962

2 補正予算の主な内容

議案第 2 2 号 関市一般会計補正予算(第 1 0 号)

- 繰越明許費 (追加) 2 0 件 (変更) 3 件
- 債務負担行為 (追加) 2 件 (変更) 1 件
- 歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 5 国庫支出金	6,727,264	209,160	6,936,424
国保基盤安定国庫負担金 (1/2)			
未就学児均等割保険料国庫負担金 (1/2)			
産前産後保険料国庫負担金 (1/2)			
障害者自立支援給付費国庫負担金 (1/2)			
障害児入所給付費等・入所医療費等国庫負担金 (1/2)			
子どものための教育・保育給付交付金 (1/2, 3/5)			
1 6 県支出金	2,921,880	95,434	3,017,314
国保基盤安定県負担金 (3/4, 1/4)			
未就学児均等割保険料県負担金 (1/4)			
産前産後保険料県負担金 (1/4)			
障害者自立支援給付費県負担金 (1/4)			
子どものための教育・保育給付交付金県費負担金 (1/4)			
子ども・子育て支援事業費県補助金 (1/2)			
1 7 財産収入	268,078	35,273	303,351
職員退職手当基金利子			
財政調整基金利子			
減債基金利子			
公共施設等整備基金利子			
社会福祉基金利子			
地域振興基金利子			
学校施設整備基金利子			
1 8 寄附金	5,521,501	15,000	5,536,501
ふるさと納税 ※充当先変更			
高等学校費寄附金			
保健体育費寄附金			
1 9 繰入金	1,975,866	248,192	2,224,058
職員退職手当基金繰入金			
財政調整基金繰入金			
公共施設等整備基金繰入金			
歳 入 合 計	48,420,689	603,059	49,023,748

○ 歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
2 総務費	8,550,126	139,721	8,689,847
職員退職手当			
職員退職手当基金積立金			
人事交流職員給与負担金			
ふるさと応援基金積立金			
財政調整基金積立金			
減債基金積立金			
公共施設等整備基金積立金			
地域振興基金積立金			
自主運行バス運行事業補助金			
長良川鉄道経営安定対策事業補助金			
3 民生費	15,743,004	417,782	16,160,786
社会福祉基金積立金			
国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金			
介護・訓練等給付費			
障害児通所給付費			
補装具給付費			
介護保険事業特別会計繰出金			
私立保育業務委託			
4 衛生費	3,489,100	91,829	3,580,929
国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金			
母子保健衛生費国庫補助金過年度精算金			
出産・子育て応援交付金過年度精算金			
感染症予防事業費国庫補助金過年度精算金			
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金過年度精算金			
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金過年度精算金			
7 土木費	5,727,471	△ 62,600	5,664,871
尾太中池線改良調査設計業務委託			
〃 改良工事			
〃 電柱移転補償			
橋りょうPCB撤去業務委託			
9 教育費	6,678,957	16,327	6,695,284
学校施設整備基金積立金			
中池陸上競技場照明設備改修工事 ※財源変更			
歳 出 合 計	48,420,689	603,059	49,023,748

議案第23号 関市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

（事業勘定）

○ 歳入

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 国民健康保険税	1,734,959	△ 13,425	1,721,534
医療給付費分（現年課税分）			
介護納付金分（現年課税分）			
後期高齢者支援金分（現年課税分）			
3 県支出金	6,951,827	△ 5,534	6,946,293
特別交付金			
4 財産収入	1,743	554	2,297
国民健康保険基金利子			
6 繰入金	701,908	13,425	715,333
保険基盤安定繰入金			
財政安定化支援事業繰入金			
福祉波及分等繰入金			
未就学児均等割保険税繰入金			
産前産後保険税繰入金			
国民健康保険基金繰入金			
歳入合計	9,419,476	△ 4,980	9,414,496

○ 歳出

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 総務費	143,574	554	144,128
国民健康保険基金積立金			
3 事業費納付金	2,297,537	0	2,297,537
国民健康保険事業費納付金 ※財源変更			
4 保健事業費	70,789	0	70,789
特定健診等業務委託 ※財源変更			
5 諸支出金	70,264	△ 5,534	64,730
国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金			
歳出合計	9,419,476	△ 4,980	9,414,496

（直診勘定）

○ 歳入

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 国民健康保険診療所収入	325,468	0	325,468
一般会計繰入金			
事業勘定繰入金			
歳入合計	325,468	0	325,468

○ 歳出

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 国民健康保険診療所運営費	325,468	0	325,468
洞戸診療所診療支援業務委託 ※財源変更			
板取診療所施設管理事業 ※財源変更			
会計年度任用職員職員手当、施設保守点検業務委託 ほか			
津保川診療所指定管理業務委託 ほか ※財源変更			
歳出合計	325,468	0	325,468

議案第24号 関市財産区特別会計補正予算（第2号）

○ 歳入

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 財産区事業収入	10,379	0	10,379
富之保財産区積立金繰入金			
〃 立木売却収入			
下之保財産区積立金繰入金			
〃 立木売却収入			
歳入合計	10,379	0	10,379

○ 歳出

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 財産区事業費	10,379	0	10,379
富之保財産区管理経費 ※財源変更 報酬、旅費、消耗品費、管理運営業務委託 ほか			
下之保財産区管理経費 ※財源変更 報酬、旅費、消耗品費、管理運営業務委託 ほか			
歳出合計	10,379	0	10,379

議案第25号 関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計補正予算（第1号）

○ 歳入

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 退職金共済事業収入	88,500	405	88,905
中小企業従業員退職金共済基金利子			
歳入合計	88,500	405	88,905

○ 歳出

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 退職金共済事業費	88,500	405	88,905
中小企業従業員退職金共済基金積立金			
歳出合計	88,500	405	88,905

議案第26号 関市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

○ 歳入

（単位：千円）

款	補正前	補正額	補正後
1 介護保険事業収入	7,573,739	23,855	7,597,594
現年度分保険料 ※充当先変更			
介護給付費負担金			
調整交付金			
介護保険システム改修事業費国庫補助金 (1/2)			
介護給付費交付金			
介護給付費負担金			
一般会計繰入金			
歳入合計	7,573,739	23,855	7,597,594

○ 歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 介護保険給付事業費	7,573,739	23,855	7,597,594
介護報酬改定等に伴うシステム改修業務委託			
居宅サービス費負担金			
施設サービス費負担金			
福祉用具購入費負担金			
住宅改修費負担金			
居宅サービス計画費負担金			
地域密着型サービス費負担金			
特定入所者サービス費負担金			
高額介護サービス費負担金			
介護給付費準備基金積立金			
歳 出 合 計	7,573,739	23,855	7,597,594

議案第27号 関市水道事業会計補正予算（第2号）

(収益的支出)

○ 支出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 水道事業費用	1,953,213	1,180	1,954,393
消費税及び地方消費税追加納税に係る延滞税			
支 出 合 計	1,953,213	1,180	1,954,393

議案第28号 関市下水道事業会計補正予算（第3号）

○ 債務負担行為 （追加）4件

【資料】

○ 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 積立額 B	令和6年度 取崩額 C	令和6年度末 現在高見込 A+B-C
一 一般会計	38,336,432	2,520,089	2,204,841	38,651,680
財政調整基金	15,007,665	686,907	485,567	15,209,005
減債基金	2,151,821	11,982	200,000	1,963,803
（小計）	17,159,486	698,889	685,567	17,172,808
特定目的基金	21,159,946	1,821,200	1,519,274	21,461,872
定額運用基金	17,000	0	0	17,000
（小計）	21,176,946	1,821,200	1,519,274	21,478,872
特別会計	2,333,028	265,676	100,838	2,497,866
合 計	40,669,460	2,785,765	2,305,679	41,149,546

*基金ではない「財産区積立金」を除く。